

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○水道施設の整備、水道広域化の推進
主な取組	水道用水の恒久的な安定確保			
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕を行う事により、水道用水の恒久的な安定確保に寄与することで、離島住民の生活環境基盤の充実強化を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		離島3ダムの機能維持				
実施主体	県	ダムの長寿命化計画の策定				
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	【098-866-2404】		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	儀間川総合開発事業、沖縄振興公共投資交付金(河川)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: -	
							-	-	OR3年度: -	
内閣府計上	直接実施	37,629	76,645	-	-	-	-	-		

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:	
									OR3年度:	

活動指標名	離島3ダムの機能維持				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		3ダム	3ダム	3ダム	3ダム	3ダム	3ダム	100.0%	0	順調
活動指標名	ダムの長寿命化の策定				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		-	-	-	-	計画の策定	計画の策定	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、水道用水の安定的な供給が図られた。取組は順調である。	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。	・ダム長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を実施した。また、老朽化が進んでいる真栄里ダムにおいて堰堤改良事業で設備更新のための設計を実施した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・建設から30年を超えるダムもあり、施設の老朽化が見られている。

○外部環境の変化

- ・各ダムの共同管理者との連携が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○汚水処理施設の整備
主な取組	下水道事業(離島)			
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島において、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		24.7% 下水道整備率				> 29.1%
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		地域性を考慮した下水道整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖繩振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)										
一括交付金(ハード)	直接実施	547,864	503,150	1,671,542	1,648,296	1,761,580	1,656,220	一括交付金(ハード)	○R2年度: 離島の汚水処理事業を推進するため、市町村へ交付金を配分するとともに、勉強会やヒアリングにより課題を共有し、フォローアップを行った。 ○R3年度: 引き続き、離島の下水道未整備地区の整備を進める。また、各市町村においてストックマネジメント計画等に沿った処理場等の計画的な改築を推進する。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○R2年度: ○R3年度:	

活動指標名	下水道整備率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	23.6%	23.7%	23.6%	23.6% (H30実績)	26.2% (R元実績)	28.0%	93.6%	1,761,580	順調	離島の汚水処理事業を推進するため、県では下水道事業実施市町村へ交付金を配分するとともに、課題を共有するために市町村勉強会やヒアリングを実施し、フォローアップを行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 離島における下水道整備率は、当該取組を実施したことにより、計画値28.0%に対して実績値26.2%(R元実績)となり、達成割合が93.6%であることから順調に増加している。 石垣市等においては、未整備地区の汚水管渠の整備を行うことで、下水道整備率が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況		令和2年度の取組改善案				反映状況				
		・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。 ・公営企業会計の導入については、人口3万人以下の離島市町村においても円滑に導入できるよう、県として助言や情報提供等を行っていく。				・下水道整備が遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで、目標達成に向けて取り組むべき事項や課題等を確認した。そして、予算要望に反映を図った上で、石垣市等の離島市町村において汚水管渠等の整備を行った。また、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。 ・公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、移行へのサポートを行っている県市町村課とも連携しながら、必要な情報提供等を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる予算や人員に限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。
・特に事業開始の遅い町村については、下水道面整備(未普及対策)の整備対象が広く近年は、市町村要望に対して交付金を十分に配分できておらず、整備が遅れている状況がある。

○外部環境の変化

・平成28年度に策定した「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」に基づき、令和7年度末までに下水道を含めた汚水処理施設の概成に向けて取り組んでいる。しかし、市町村が実施する汚水管きよの面整備等の未普及対策について、人口増に対して対象交付金が十分でないことから、目標達成が非常に厳しい状況にある。
・総務省から、人口3万人未満の市町村に対しても、令和5年度までに公営企業会計に移行するよう求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」に掲げる整備目標の達成に向けては、下水道の整備が遅れている離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。
・令和5年度までに公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、円滑に導入できるよう、引き続き、県として情報提供等を行う必要がある。
・R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(老朽化、耐震化、未普及対策等)を解決できるよう位置付ける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。
・公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、引き続き、県として情報提供等を行っていく。
・R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題を解決できるよう位置付ける。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○公営住宅の整備
主な取組	公営住宅整備事業(離島)			
対応する主な課題	②小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。	離島市町村営住宅着工戸数(累計)				144戸
実施主体	市町村				
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【098-866-2418】		
離島における公営住宅の整備(伊平屋村、栗国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	活動計画										
沖繩振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)																		OR2年度: 石垣市1団地(80戸)、竹富町1団地(4戸)の整備に着手した。
一括交付金(ハード)	補助	431,072	238,630	235,267	488,211	325,344	119,912	一括交付金(ハード)					OR3年度: 与那国町1団地(4戸)の整備に着手する。					
—																		OR2年度: —
—																		OR3年度: —

活動指標名	R2年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
公営住宅着工戸数(離島)	85戸	20戸	40戸	72戸	156戸	115戸	100.0%	325,344	順調	石垣市1団地(80戸)、竹富町1団地(4戸)の整備に着手した。		
—	—	—	—	—	—	—						
—	—	—	—	—	—	—						
—	—	—	—	—	—	—						
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案								反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。 工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について引き続き助言を行う。 工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。 								<ul style="list-style-type: none"> 年2回の市町村ヒアリングにおいて、建設戸数や、整備時期、予算の調整を行った。 今年度着手した1団地については、早期着手、工事進捗管理により年度内に工事を完了することができた。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。

○外部環境の変化

- ・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。
- ・工事着工後も、労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島市町村の整備要望等を適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。
- ・工事着工後も進捗について密に確認を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。
- ・工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について引き続き助言を行う。
- ・工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	③ 医療・福祉の充実
			施策の小項目名	○離島の医療・福祉サービスの充実
主な取組	南北大東空港夜間照明整備事業			
対応する主な課題	③離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
南大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の照明及び付随する電源設備一式を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		南大東空港	→	供用開始		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課	【098-866-2400】				
		照明施設整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 南大東空港夜間照明の供用開始手続きを行った。 OR3年度： -
							一括交付金(ソフト)	直接実施	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： OR3年度：

活動指標名	照明施設整備(南大東空港)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	供用開始 手続き	供用開始 手続き	100.0%		0 順調	航空法に従い、大阪航空局の完成検査を受検し、検査合格後、供用開始手続きを行い令和2年11月5日に夜間照明の供用開始となった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 予定していた供用開始を行うことが出来たため、順調と判断した。 夜間着陸時に必要な灯火を整備することで、自衛隊機の計器飛行方式による夜間離着陸の安全性が向上し、速やかかつ確実な急患搬送を行うことができ、南大東村及び北大東村における沖縄本島と離島との医療連携体制の拡充に寄与する。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・供用開始時期がこれ以上遅れないために、検査手続きや供用開始手続きを遅滞なく行う。					・大阪航空局の完成検査を受検し、検査合格後に供用開始手続きを行い、令和2年11月5日に供用開始となった。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・夜間照明整備工事が適切に施工されていたため、問題なく供用開始することができた。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は夜間急患を迅速で安全に輸送するため、整備した夜間照明を適切に維持管理していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・今後は夜間急患を迅速で安全に輸送するため、整備した夜間照明を適切に維持管理を行う。